



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月31日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員マネジメント本部IR担当 (氏名) 山田 寿男 TEL 052-307-0850  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,802	△14.7	1,786	△15.0	452	△35.9	457	△35.1	435	△32.0
26年3月期第2四半期	2,113	55.4	2,102	55.1	706	228.3	704	238.9	640	234.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	10.77	—
26年3月期第2四半期	16.19	15.86

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期第2四半期	10,400	6,063	58.3	150.04	678.2
26年3月期	11,795	5,870	49.8	145.26	579.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,063百万円 26年3月期 5,870百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、通常の業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	40,429,708株	26年3月期	40,429,708株
27年3月期2Q	17,388株	26年3月期	14,988株
27年3月期2Q	40,413,123株	26年3月期2Q	39,546,857株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成27年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
平成27年3月期 第2四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成26年4月1日から平成26年9月30日までの当第2四半期累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費の一部に弱さが残るものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外においては、米国や欧州景気に回復の期待がある一方で、新興国経済の減速や中東および東欧における地政学リスク等による世界経済の下振れが懸念され、今後も世界の経済情勢について留意する必要があります。

このような経済環境の中、当第2四半期のわが国株式市場は、日経平均株価は14,870円でスタートし、ウクライナ情勢の緊迫化や米国株式市場の下落、日銀の追加金融緩和期待の後退により4月中旬に一時14,000円割れの水準まで下落すると、14,000円前半での揉み合いで推移しました。その後、5月下旬に中国の経済指標の改善をきっかけに上昇に転じると、6月上旬には15,000円台を回復し、政府の成長戦略に対する期待感の高まりや、米国株式市場の上昇を受けて、15,000円台で堅調に推移しました。7月中旬以降、ウクライナや中東などの地政学リスクが高まり、8月上旬にイラク情勢が緊迫化したことで、一時15,000円を割り込みましたが、海外市場での影響は小さかったため地政学リスクへの警戒感が和らぎ、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。9月に入ると、内閣改造後の経済政策・公的年金改革等の政策への期待の高まりや、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和から円安基調が強まったことで日経平均株価は上昇基調となり、18日には米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引上げを急がない方針が確認されたことを受けて円安が加速したため、16,000円台を回復しました。期末にかけては、短期的な過熱感が意識されたことや、米軍によるイラク領内のイスラム国への空爆などの地政学リスクが再燃し上値が重い展開となり、日経平均株価は16,173円で当第2四半期を終えております。

このような状況のもと、当社は、お客様に徹底した満足をしていただくことを重要事項と位置付け、株式等の提案営業を積極的に推進し収益の拡大を図るとともに、投資信託の販売を強化し口座数・預り資産の増加やNISA口座の獲得に取り組み、顧客層の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

#### ①純営業収益

##### ・受入手数料

委託手数料は9億32百万円（前年同期比2.2%減）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は4億66百万円（同1.2%減）、投資信託の信託報酬の増加によりその他の受入手数料は1億72百万円（同15.3%増）となり、受入手数料の合計は15億71百万円（同0.2%減）となりました。

##### ・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は1億24百万円（同49.3%減）となりました。また、外貨建債券の取扱高が減少したことにより債券等トレーディング損益は38百万円（同83.2%減）となり、トレーディング損益の合計は1億62百万円（同65.7%減）となりました。

##### ・金融収支

金融収益は67百万円（同6.8%増）、金融費用は15百万円（同43.4%増）となり、金融収支は52百万円（同0.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期の純営業収益は、17億86百万円（同15.0%減）となりました。

#### ②販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、ディーラー報酬の減少および賞与引当金繰入額の減少等により人件費が7億82百万円（同2.9%減）、基幹システムにかかる費用の減少等により事務費が2億55百万円（同13.0%減）となったことなどにより、合計で13億34百万円（同4.4%減）となりました。

#### ③特別損益

特別利益として投資有価証券売却益7百万円、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ2百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の経常利益は4億57百万円（同35.1%減）、四半期純利益は4億35百万円（同32.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期末の資産合計は、平成26年3月末(以下、前期末)に比べ13億95百万円減少し104億円となりました。その主な要因は、現金・預金が2億34百万円増加したものの、信用取引資産が20億96百万円減少したことなどによるものであります。

②負債

当第2四半期末の負債合計は、前期末と比べ15億88百万円減少し43億36百万円となりました。その主な要因は、預り金が9億99百万円増加したものの、信用取引負債が23億22百万円、受入保証金が1億95百万円減少したことなどによるものであります。

③純資産

当第2四半期末の純資産合計は、前期末と比べ1億93百万円増加し60億63百万円となりました。その主な要因は、配当金2億42百万円を支払ったものの、四半期純利益4億35百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(4) 経営上の重要な契約等

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、平成25年11月に両社の完全親会社を設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。当初の予定を延期し、統合に向け準備を進めておりますが、引き続き経営資源の有効活用、事業効率の向上等を図り、両社の更なる利益の拡大を図るべく連携してまいります。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,840,026	2,074,240
預託金	1,267,513	1,364,232
顧客分別金信託	1,222,118	1,318,837
その他の預託金	45,395	45,395
トレーディング商品	-	501
商品有価証券等	-	501
約定見返勘定	72,345	467,661
信用取引資産	7,405,653	5,309,500
信用取引貸付金	7,341,579	5,161,686
信用取引借証券担保金	64,074	147,814
立替金	25,863	3
顧客への立替金	25,855	-
その他の立替金	8	3
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	26,231	22,340
未収収益	125,003	120,913
繰延税金資産	99,141	110,176
その他の流動資産	2,467	1,626
貸倒引当金	△1,491	△981
流動資産計	11,032,753	9,640,215
固定資産		
有形固定資産	332,388	329,642
建物	99,278	99,165
器具備品	36,243	33,609
土地	196,866	196,866
無形固定資産	931	872
電話加入権	666	666
ソフトウェア	265	206
投資その他の資産	429,342	429,413
投資有価証券	142,004	142,775
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	26,184	24,822
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	11,114	9,893
長期差入保証金	203,512	205,464
長期前払費用	971	1,259
長期立替金	80,781	80,483
その他	60,550	59,290
貸倒引当金	△99,296	△98,095
固定資産計	762,662	759,928
資産合計	11,795,415	10,400,143

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,075,983	1,753,961
信用取引借入金	4,014,762	1,609,961
信用取引貸証券受入金	61,221	143,999
預り金	662,117	1,661,275
顧客からの預り金	363,288	471,340
その他の預り金	298,828	1,189,934
受入保証金	631,702	436,199
短期借入金	100,000	100,000
未払金	86,991	58,507
未払費用	178,902	129,592
未払法人税等	72,432	46,318
賞与引当金	84,000	95,000
役員賞与引当金	-	21,000
流動負債計	5,892,130	4,301,855
固定負債		
繰延税金負債	10,211	9,730
資産除去債務	5,845	5,909
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	17,056	16,640
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15,708	18,008
特別法上の準備金計	15,708	18,008
負債合計	5,924,895	4,336,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	1,759,215	1,951,946
自己株式	△4,088	△4,567
株主資本合計	5,843,209	6,035,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,310	28,179
評価・換算差額等合計	27,310	28,179
純資産合計	5,870,520	6,063,640
負債・純資産合計	11,795,415	10,400,143

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,575,495	1,571,808
委託手数料	953,323	932,667
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	472,798	466,892
その他の受入手数料	149,374	172,248
トレーディング損益	474,439	162,859
金融収益	63,086	67,390
営業収益計	2,113,021	1,802,058
金融費用	10,546	15,121
純営業収益	2,102,475	1,786,937
販売費・一般管理費	1,396,090	1,334,255
取引関係費	149,557	142,177
人件費	805,882	782,135
不動産関係費	91,214	101,354
事務費	293,319	255,296
減価償却費	12,750	12,868
租税公課	17,805	18,091
貸倒引当金繰入れ	1,782	-
その他	23,778	22,332
営業利益	706,384	452,681
営業外収益		
受取配当金	3,026	3,668
貸倒引当金戻入額	-	1,710
その他	803	520
営業外収益計	3,830	5,900
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,583	1,361
和解金	1,830	-
その他	1,622	71
営業外費用計	6,035	1,433
経常利益	704,179	457,148
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,409
金融商品取引責任準備金戻入	2,119	-
特別利益計	2,119	7,409
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	2,299
特別損失計	-	2,299
税引前四半期純利益	706,298	462,257
法人税、住民税及び事業税	65,869	39,049
法人税等調整額	△19	△12,010
法人税等合計	65,849	27,039
四半期純利益	640,449	435,218



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

平成27年3月期 第2四半期決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	953,323	932,667	97.8	1,945,278
(株券)	(949,205)	(911,760)	(96.1)	(1,931,156)
(債券)	(20)	(—)	(—)	(20)
(受益証券)	(4,097)	(20,906)	(510.3)	(14,101)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	472,798	466,892	98.8	827,433
(債券)	(493)	(192)	(39.0)	(646)
(受益証券)	(472,305)	(466,700)	(98.8)	(826,787)
その他の受入手数料	149,374	172,248	115.3	301,189
(株券)	(3,995)	(3,840)	(96.1)	(7,298)
(債券)	(197)	(91)	(46.3)	(361)
(受益証券)	(143,569)	(167,371)	(116.6)	(290,746)
(その他)	(1,612)	(945)	(58.7)	(2,783)
合計	1,575,495	1,571,808	99.8	3,073,902

## ② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	953,200	915,601	96.1	1,938,455
債券	710	283	39.9	1,028
受益証券	619,972	654,977	105.6	1,131,635
その他	1,612	945	58.7	2,783
合計	1,575,495	1,571,808	99.8	3,073,902

## (2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	245,069	124,316	50.7	349,158
債券等	229,370	38,543	16.8	295,778
合計	474,439	162,859	34.3	644,937

## (3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	4,694	5,445	5,000
リスク相当額 (B)	763	802	862
市場リスク相当額	14	14	14
取引先リスク相当額	123	122	167
基礎的リスク相当額	624	666	680
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	615.1	678.2	579.6

## 四半期損益計算書の推移表

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自25.4.1 至25.6.30	前第2四半期 自25.7.1 至25.9.30	前第3四半期 自25.10.1 至25.12.31	前第4四半期 自26.1.1 至26.3.31	当第1四半期 自26.4.1 至26.6.30	当第2四半期 自26.7.1 至26.9.30
営業収益	1,299	813	960	785	826	975
受入手数料	971	604	822	675	721	850
トレーディング損益	301	173	101	69	71	91
金融収益	27	35	37	40	33	33
金融費用	5	5	9	9	6	8
純営業収益	1,294	807	951	775	819	967
販売費・一般管理費	732	663	708	642	656	677
取引関係費	76	73	78	77	68	73
人件費	422	383	388	346	381	400
不動産関係費	44	46	45	49	51	50
事務費	160	133	172	142	128	126
減価償却費	6	6	6	7	6	6
租税公課	10	7	7	8	9	8
その他	11	13	9	10	11	10
営業利益	561	144	243	133	162	289
営業外収益	4	△0	2	1	5	0
営業外費用	7	△1	2	4	0	1
経常利益	558	145	243	130	167	289
特別利益	5	△3	△2	—	—	7
特別損失	—	—	1	1	1	1
税引前四半期純利益	564	141	239	129	166	295
法人税、住民税及び事業税	45	20	17	11	10	28
法人税等調整額	△0	△0	△0	△104	5	△18
四半期純利益	519	121	221	221	150	285